

基研に関するアンケート・まとめ

京大基研 物性グループ

基研物性グループでは、“あなたは「基研」を知っていますか？”というタイトルのアンケートをこの秋行った。（アンケートはこの文章のあとに資料として掲載されている。）アンケートを行った趣旨は、アンケート前文に書かれている通りである。

発送先は、物性研究者（理論関係は物性グループ名簿に登録されている全研究者、実験関係は同名簿の各研究グループの連絡責任者のみ）及び生物物理関係の研究者（生物物理学会名簿等から適当にひろい上げた）で、発送総数は750通であった。回答者は162人で回収率は21.6%ということになる。回答者の顔ぶれをみると、基研をひんばんに利用し、その恩恵に充分に浴していると思われる研究者からの回答は数える程しかなく、殆んどが、過去に一度か二度利用したことがある程度、又は利用したことはないが、共同利用研に対して期待する気持を捨てていない人選というところであった。又、教授・助教授層で特徴的だったことは、実験関係の研究者からの回答が非常に多かったこと、及びこれら実験家の共同利用研への不満は、理論研究者の場合のそれより、切実さがあふれていたことである。

具体的な集計として、用意された回答のいずれかにマルをつけるものは、数字的に表にして、添附のアンケート設問のあとに、表にして示されているので、この表を参照しながら読んでいただきたい。

設問は、(I)共同利用研に関する一般的な質問、(II) その中の特に基研に関するもの、及び(III)基研研究部員（物性関係）の選出方法に関するものの3つに大きくわけられる。以下、この3つの大見出しに分けて、それぞれ詳しく説明したい。

尚、ここで注意しておかねばならないことは、回答率が20%余であったこと、すなわち5人に1人しか回答していないことである。残る4人が何故回答しなかったか、その無言の意志表示を考慮した上で、初めて、20%の回答の意味が生きて来るとと思われる。基研のことは十分精通していて、今更この様

特 集

なアンケートに答えるのはばからしいという向きもあったかもしれない。あるいは、このアンケートの意義を全く認めなかったために回答しなかった研究者もいたかもしれない。しかし、回答しなかった人達の殆んどは、わざわざ書くのがめんどりで、そのうちにとっている間に期限が切れたり、忘れてしまったりというのではないだろうか。そして、そこから読みとれることは、先に述べたような、このアンケートに対して積極的な否定の立場にあるために回答しなかったという程強い態度ではないにしろ、アンケートに回答したところで、共同利用研が良くなるわけではなし、自分とはあまり関係のないことだという、消極的な否定の姿勢があったのではないかということである。だから、例えば、表の I - 6 で共同利用研は存在意義があるかという設問に対して、ほぼ全ての回答者が yes と答えたからといって、大多数の研究者がそう考えているとはいえないことに注意していただきたい。

I 共同利用研に関して

この項は番号で答えられるものが少く、多くが具体的な意見を書くものであった。表 I - 1 で、回答者中 1 人を除いては基研を知っていることが示されている。表 I - 4 で、共同利用研に関する情報はあまり良くゆきわたっていないといえないという回答が、他をひきはなしていた。

さて、I - 2 の、共同利用研に対するイメージを書く項及び I - 5 の、現存の物性関係の共同利用研の現状に関する意見を求められている質問は、内容からいって同じ趣旨とみなせるので、以下ではひとつにまとめて説明する。又 I - 6 の、共同利用研の存在意義についての意見も、I - 2、I - 5 と重複する面があるので、一括して報告することにする。そのあと、I - 4 の共同利用研に関する情報を全国の研究者に良く行きわたらせるための具体的な方法等について考察することにしてしよう。

I 共同利用研に関して

意見分布を身分別〔(I)教授、(II)助教授、(III)講師、(IV)助手、(V)院生、(VI)その他〕及び、所属別〔(1)大学附置研、共同利用研、国立の研究所、(2)在東京の国公立大、(3)東京以外の中央大(旧帝大、広大、大阪市大)、(4)在中央

(東京，大阪)の私大，(5)地方大(その他の大学)，(6)その他(民間研究所等)と所属不明)とに分けて調べてみた。まず，回答者数の分布は，別表(a)に示される通りである。身分別，所属別の回答者の絶対数よりは，アンケートの回収率の方が興味のあるところだが，物性グループの名簿で見ただけでは，アンケ

別表 (a)

	(I) 教 授	(II) 助教授	(III) 講 師	(IV) 助 手	(V) 院 生	(VI) その他
(1)大学附置研・共同利用研国立研究所	8	5	0	7	2	4
(2)在東京の国公立大	9	11	1	4	7	0
(3)東京以外の中央大 (旧帝大・広大・大阪市大)	12	13	0	9	24	0
(4)在中央(東京・大阪)の私大	5	2	3	0	0	0
(5)地方大	10	5	4	3	0	0
(6)その他(民間研究所など)及び所属 不明	1	2	0	0	0	11

ートを送った研究者の身分がはっきりせず，階層別の回収率は求められなかった。さて，I-2，I-5，I-7の回答を通じてみられた特徴的なことは，共同利用研のあり方，現状の把握，今後の存在意義等々に関する意見で，所属別の色彩が出たのは教授層に於て最も顕著で，助教授，講師と年齢が下がるにつれて，差が少くなり，助手，院生クラスでは所属別による見解の相異は殆んどみられなかった。

まず，共同利用研に対するイメージ，そのあり方として教授層でいえば，共同利用研の教授は，自分達は我国物性物理等のピーク(ノ?)を作るために選ばれた研究者であるというエリート意識が言葉の端々から感じられた。したがって，彼等のいう共同利用研とは，「そこに所属するスタッフが興味のあるテーマについて，スタッフ及び装置を中心に研究を行う」という，所員中心のイメージである。ところが，比較的めぐまれない研究環境にある教授・助教授層の期待している共同利用研の姿は，「従来の大学学部等では不可能な巨額の研究

特 集

費を要するもの、あるいは境界領域、試験的な新しい分野の研究と全国の研究者に開放し、不必要な習慣や伝統にとらわれない研究を意欲的に行う場所」といったもので、研究テーマも「外から持ち込む」、「所員の研究分野にはとらわれず所外のいくつかのグループがあるテーマを中心に共同研究を行うための便宜をはかるところ」、「研究場所も共同利用研に於てと限定されないこと」等々、多くの夢が語られすでにこの点の所の内外の研究者の間の越えがたい断絶がみられた。共同利用研の現状の姿はどうかということになると、共同利用研側の人間が、再検討の時期に来ていることは認めつつも、これまで果して来た役割も、現状も、改善すべきところはあるにせよ、ほぼ合格点を与えて良いとしており、存在意義についても、今までの形と本質的に変らない延長上で肯定的な意見をもっているのに対して、所外の人間は、「しきいが高くて利用できない。」、「アンケートの前書き通り、利用者はルートにのった“陽のあたる場所”にいる人に限られている。」、「物性研は共同利用研とはいえない」、「たて前は立派だが、現実利用できる層が研究条件のよい所にいる人々にかたよっているということは、“共同利用研”さえもが格差増大のために機能しているということを意味している」、「研究至上主義、業績主義が共同利用研を腐敗させている」等々批判的意見が多い。これが、若手層になると、所内の研究者からも、「現状では、研究プロジェクトを決めるに当って外部からの意見が殆んどとり入れられていないと思う」、「名前だけ共同で、実質は独占利用研」などの意見が出され、所外の者ともなると、「一部の人間の私有物」、「共同利用研などぶつつぶせ」、「物性研は、講座制、業績主義、ポスト支配等々東大あるいはこれまでの大学のもっていた諸悪が集約されたところである。一度折をみて反乱をおこすべきである」と言葉も激しくなる。

又、「いくつかの専門分野の発展を有機的にするために、共同利用研の職員の人事停滞がおこらぬよう努めるべきである。」、「共同利用研とは、数年どまりの任期の所員のみからなる研究所」、「5～10年ごとに、所員も装置も一新すべき」等、任期制に関する意見もいくつかみられた。

装置に関していえば、「個別大学では買えない大型、巨大装置をそなえ、全国の研究者に開放されるべき」であるという考えが、一般に定着しているという感を受けた。

又、前述したことであるが実験家として、「物性研の装置を使いたい、所内に同じ興味をもった人がいないと使えない。」、「装置を利用したいが、講座制の壁が高く物性研の人間が一国一城のあるじのような顔をして装置を占有していて利用しにくい」等々使いたい装置が共同利用の名の下に現にそこにあるのに使えないことに対する発言は、理論研究者が「共同利用研はしきいが高くて…」などと言っているのとは比較にならない程、真に迫ったものがあつた。

その他面白いものとしては、「共同利用研とは研究会をやってくれるところ。客員研究員がわりに簡単に認めてもらえるところ」（共同利用研をしばしば利用していると思われる中央の大学の教授）、あるいは、「共同利用研とは、部屋の片隅と施設の一部を使わせていただくところ」（中央の大学の院生）というのがあつた。又中央のあるエリート大学の若手から、「自分は基研を利用するのに何ら不便を感じてないし、不満もない。基研の所員がこんなアンケートを出すのは、共同利用研の所員ともなれば、基研が民主的に運営されているかどうかやはり気になるのでしょうけどね」という、いかにも育ちの良い苦勞知らずの回答もあつた。しかし回答を寄せてくれるのはまだいい方で、在東京の国公立大学にあり、共同利用研を誰よりもひんばんに利用している「陽のあたる若手」からの回答は殆んどなかったことを、ここに付け加えておきたい。

さて、共同利用研に関する情報はあまり良く行きわたっていないというのが多くの意見であつたが、情報をより良く行きわたらせるための具体的な案として圧倒的に多かったのが、学会誌の利用ということである。これらは例えば学会誌を通じて登録希望者をつのり、名簿を完備して個々に伝達する」、「学会誌に共同利用研の情報が常にのせられる掲示板を毎号2頁特設すること」、「学会誌での広報活動で施設の利用の仕方をP.R.してもらいたい。」、「学会誌に1/2~1/4ページ位の共同利用研コーナーを設け、核、物性、生体物性等の各共同利用研に関する公的及び放談的ニュースをのせる」、「たとえば学会誌等に研究会などの予定をのせる時、どうすれば誰が参加できるか親切に書いてほしい」その他多数の案が寄せられた。これについては学会誌の編集部と連絡して、何らかの形で実現に移したいと考えている。尚、「情報を流すか流さないかというだけの問題ではすまない。現在の共同利用研のユニット制が他の研究者からの疎外感をまねている。」、「情報はいきわたっていても、実際

に利用する時にどれくらい利用しやすいかとは話が別」などの意見もあったことに注目したい。

以上、共同利用研の問題を、実際に「自分とかかわりのあるもの」としてどの程度にとらえているかがわかったことと思う。アンケートの設問の仕方がわかったのか、あるいは、これがアンケートというものの限界なのかもしれないが、どちらかといえば、共同利用研に関して現象的な面に対する批判や、不平不満が多かったが、それでも少なからぬ回答者が、「共同利用とは何か」、阿のための共同利用なのか」といったたぐいのよい根源的な問題を、全国の研究者が今一度考え直してみるべきだとの考えを表明していたことも最後に記しておく。（以上文責米沢）

Ⅱ 基礎物理学研究所について

回答結果をみて明かな如く、基研を知らないと言う人が若いと思われる人に入る人いた。基研の利用のされ方は、利用したことのある人となない人が殆ど半数あり、利用した人は殆どすべて研究会等に出席と云う形で利用している。共同利用としてのアトム型研究員、モレキュール型研究、短期研究会及び長期研究会に就ては、教授、助教授層からは多小は知っていると云う回答が多かったが、全体としては、きいたことはあるがよく知らないと言う回答が非常に多かった、従って、此等の制度があまり知られていないと思うと云う回答が多数を占めたのは当然のことと思われる。又此等の制度の知られ方は中央大学と地方大学では大分違うのではないかと云う回答が多くあった。上記の共同利用としては短期研究会が制度として一層よく利用されていることを示しているが、全体としての特徴は全く利用したことがないと云う回答が一番多くを占めていることは、注目すべきことと思われる。稀にしか或は全く利用しない理由としては、殆ど又は全く利用の必要がないと云う回答と利用したいがその方法が分からないと云う回答とが殆ど同数を占めた。又勤務其他の関係で利用出来ないと云う回答も多くあった。此等の制度は古手研究者に比べて若手研究者にはよく知られていないのではないかと云う回答があった。Ⅱの3gに就ての質問に就いてはわからないと云う回答が非常に多かったが、此は或意味ではやむを得ないことであると思われる。一方基研の運営に就ては全体として知らないと言う方の回答が多

かった。しかし、教授、助教授層からの回答には大体知っていると云う回答も多くあった、質問Ⅱの最後は、基研は共同利用研としてあるべき姿を保っているかと云うものであったが現状を知らないから答えようがないと云う但し書が相当あった。回答欄に現われた結果は“大体よい”と云う回答が多くを占めた。其他多数の方々から具体的に改革すべき点などを指摘された。以下その主なものをなるべく客観的な立場から列举することにした。

基研に対する具体的な意見

- 特定グループの利用に偏している。（若手このような意見がある）
- 新しいタイプの研究をやれ。
- 基研は物性研よりはましと思う（此の意見は可成あった）
- 理論中心に偏している。実験関係も研究会等に含めよ。（いくらか此に相当する意見が寄せられている）
- 共同利用のための研究費を増額せよ。
- 若手と或は地方大学に対してもっと積極的な姿勢をとれ。
- 物理学全体の展望を持つ。
- 共同利用の仕方をもっとP.R.せよ。
- 除々に規模を大きくして、境界領域の部門なども作れ。
- 所員に任期があるのはよろしい。
- 物性分野の共同利用研としては余りにも小規模である。
- 格子振動グループに片寄りすぎている。
- もっと若手に開放せよ。
- 大学から独立せよ。
- 分野の固定化、委員の固定化がないように。

Ⅲ 基研研究部員（物性関係）の選出方法について

回答欄より明かな如く、研究部員の役割に就ては知らないと云う意見が多数を占めた。選出方法に就ても全然知らなかったと云う回答が非常に多かった。さて、前文でアンケートを取る直接の原因の一つとなった、研究部員の選出法に就ては、教授、助教授層からは改める必要がないと云う意見も可成あったが、

特 集

改めて、間接選挙にせよと云う欄に○をつけられた方が最も多かった。しかし改めて直接選挙にせよと云う欄に○をつけられた方も殆ど同程度あった。質問の最後は改める必要がある場合例をあげてどれがよいかを聞いたものであるが、このように方法を始めから限定した聞き方をするのはよくないと云う回答が多数あった。質問欄の①、②、③にはほぼ同数の賛意が述べられていることは注目すべきであろう。最後に研究部員の選出法に就ての具体的意見を以下列挙することにする。

基研研究部員選出に就ての具体的意見

- ノンセクトも含め専門分野毎に又地方区ごとに代表を選び、その中から物性100人委員が選挙せよ。
- 研究部員にも少数の実験家が入ることが望ましい 実験家にも開放する姿勢を保て。実験を除外して理論の健全な発展はない。
- 間接選挙がよいが、陽のあたらない場所の人が100人委員、或は研究部員の中に含まれるようにせよ。
- 物性のみならず関連した他の分野にも推せんを求める。又研究部員をn回やれば任期の終った次のn年は被選挙権がないようにしたら如何。
- 実験家も含まれるようにせよ（二、三同様な意見があった）
- 指導者や第一線にある研究者とD.C. クラスの若手研究者の票に同じweightを持たせるのは不公平ではないか。
- 物性グループは任意団体であるから全国すべての物性研究者を選挙母体にせよ。
- 結局顔の広い人が得をするのではないか。基研が審査団を設け、全国より直接公募し、論文とかレポートを提出させて、抱負等を聞き、予選の段間接選挙にしては如何。要は境界領域の人や地方大学とか形容詞で機械的にやるのではなく、応募者の意欲を重視すべきである。又current topicsを追う人でなく、土着のある研究の芽を育てよ。name valueのある人とか、近くの人が有利であると云う事情があれば、それは厳につつしむべきである。

- 物性研は共同利用の対策が中途半端である。物性研にはもっと痛烈な批判があつてよい。(物性研所内より)
- 差当って改善の必要はないが、研究者の数の増大に応じて改善策を考えよ。
- 100人委員を物理学会全員が選挙し直しては如何。
- 利用者が殆ど理論家に限られ実験屋には不案内。
- 複数列記の直接選挙、若手境界領域からの参加は枠を作っても気休めでしかない。
- とりあえずこのように改めるのは悪くないと思う。
- 出来るだけ多くの人が利用出来る制度にせよ。
- 研究部員の絶対数の1割は若手より選出せよ。
- 選挙人が被選挙人をどれだけ知っているかギモンである。積極的に意欲のある人が公開の場で研究部員になればよい。(Ⅱ, Ⅲは文責武野)

アンケート

“あなたは「基研」を知っていますか？”

京大 基研 物性グループ

京都大学基礎物理学研究所(以下基研と略記する)は、昭和28年創立以来、わが国最初の共同利用研究所としてユニークな役割を果たして来た。然しながら、最近ややもすれば、利用状況が一部の限られた研究者や研究分野に固定化される傾向が現われてきたように思われる。そもそも創立以来十六年ともなれば、その発足当時の状況がたとえ如何に理想的であっても、幾多の弊害があらわれるのは当然で、基研もこの例にもれないものと考えられる。

前々回及び前回の基研研究部員会議の物性関係部員のインフォーマル・ミーティングに於て、研究部員の顔ぶれ及びその専門分野に固定化のみられることが指摘され、選挙制度に欠陥があるのではないかということが議論された。基